

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	大原簿記専門学校大阪校
設置者名	学校法人大原学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
商業実務専門課程	税理士・公認会計士学科 (公認会計士コース)	夜・通信	180 時間	160 時間	
	税理士・公認会計士学科 (税理士コース)	夜・通信	180 時間	160 時間	
	総合ビジネス学科	夜・通信	305 時間	160 時間	
	ビジネス学科	夜・通信	395 時間	80 時間	
	ビジネス本科 1 年制	夜・通信	350 時間	80 時間	
	ビジネス学科	夜・通信	150 時間	80 時間	
	税理士本科 1 年制学科	夜・通信	150 時間	80 時間	
医療専門課程	救急救命士学科	夜・通信	1,125 時間	240 時間	
(備考) 救急救命士学科は令和2年度をもって完成年度となる。					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページにて公表 https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大原簿記専門学校大阪校
設置者名	学校法人大原学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて公表 URL： https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/officer_list.pdf
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	司法書士事務所 所長	2019.4.1～ 2023.3.31	法人運営における法 務的な検証、管理
非常勤	Web デザイン・システム 開発・印刷関連企業 代 表	2019.4.1～ 2023.3.31	学生募集、教材開発 への助言
非常勤	前：不動産関連企業 代表	2019.4.1～ 2023.3.31	校舎等学習環境の 整備への助言
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大原簿記専門学校大阪校
設置者名	学校法人大原学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p> <p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画(シラバス)を改善検討し、3月に公表する。</p>																						
授業計画書の公表方法	<p>ホームページにて公表</p> <p>https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/</p>																					
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p> <p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p> <table border="1" data-bbox="359 1256 1137 1554"> <thead> <tr> <th>判定</th> <th>評価点</th> <th>成績評価</th> <th>成績証明書表記</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">合格</td> <td>100点～90点</td> <td>秀</td> <td>秀</td> </tr> <tr> <td>89点～80点</td> <td>優</td> <td>優</td> </tr> <tr> <td>79点～60点</td> <td>良</td> <td>良</td> </tr> <tr> <td>59点～50点</td> <td>可</td> <td>可</td> </tr> <tr> <td>不合格</td> <td>49点以下</td> <td>不可</td> <td>非表示</td> </tr> </tbody> </table> <p>※当該授業科目ごとに定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>		判定	評価点	成績評価	成績証明書表記	合格	100点～90点	秀	秀	89点～80点	優	優	79点～60点	良	良	59点～50点	可	可	不合格	49点以下	不可	非表示
判定	評価点	成績評価	成績証明書表記																			
合格	100点～90点	秀	秀																			
	89点～80点	優	優																			
	79点～60点	良	良																			
	59点～50点	可	可																			
不合格	49点以下	不可	非表示																			
<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>																						

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

1. 成績評価における客観的な指数として、GPA (Grade Point Average) を用いる。
2. 科目ごとの成績評価に対する GP (Grade Point) は次のとおり。

成績評価	GP	評価点	備考
秀	5	100点～90点	
優	4	89点～80点	
良	3	79点～60点	
可	2	59点～50点	
不可	0	49点以下	
認定	—	—	対象外

3. GPA 算出方法

$$\text{GPA} = \frac{\text{(科目の単位数} \times \text{当該科目で付与された GP) の合計}}{\text{履修科目の単位数の合計}}$$

※小数点以下第2位四捨五入

客観的な指標の 算出方法の公表方法	ホームページにて公表 https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/
----------------------	---

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

1. 卒業の認定は、学科ごとに定める修業年限以上在学し、学科ごとに定める授業時間数以上履修かつその該当する所定の授業科目及び単位数を修得していること。

学科	修業年限	授業時間数
税理士・公認会計士学科	2年	1,700時間以上
総合ビジネス学科	2年	1,700時間以上
ビジネス学科 (昼間部)	1年	800時間以上
ビジネス本科1年制	1年	800時間以上
ビジネス学科 (夜間部)	1年	800時間以上
税理士本科1年制	1年	800時間以上
救急救命士学科	3年	2,565時間以上

また、救急救命士学科においては、次に掲げる3項目を満たしていること。

- (1) 履修時間の出席率

授業科目ごとの出席時間数が履修時間数の3分の2に満たない者、および実習の出席時間数が履修時間数の5分の4に満たない者は、履修の認定をしないこととする。

- (2) 授業科目ごとの学業成績
- (3) 実習先施設の評価

2. 卒業の認定は、卒業判定委員会において、上記の基準に基づいて判定し、審査に合格した者について校長が行う。

卒業の認定に関する 方針の公表方法	ホームページにて公表 https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/
----------------------	---

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	大原簿記専門学校大阪校
設置者名	学校法人 大原学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/
収支計算書又は損益計算書	https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/
財産目録	https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/
事業報告書	https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/
監事による監査報告（書）	https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

【税理士・公認会計士学科 公認会計士コース】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	税理士・公認会計士 学科公認会計士コー ス	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,700 単位時間	2,010 単位 時間	1,800 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人内数		21 人	0 人	19 人	1 人	20 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
（概要） 年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。 毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。			
成績評価の基準・方法			
（概要） 1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。 2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。			
	判定	評価点	成績評価
	合格	100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～60点	良
		59点～50点	可
	不合格	49点以下	不可
			成績証明書表記
			秀
			優
			良
			可
			非表示
※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。			
卒業・進級の認定基準			
（概要） 1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。 2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を修得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者について校長が行う。			
学修支援等			
（概要） 担任を中心に本人・保護者へヒアリング・指導を行い、問題を1つずつ解決しながら、学校へ復帰できる環境作りを行っている。			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
9人 (100%)	6人 (66.7%)	2人 (22.2%)	1人 (11.1%)
（主な就職、業界等） 会計事務所			
（就職指導内容） 全体指導によるレクチャー、個別面接トレーニングなど			
（主な学修成果（資格・検定等）） 公認会計士試験 短答式 公認会計士試験 論文式 日本電卓技能検定協会 電卓検定各級、各段位			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
22人	2人	9.1%
（中途退学の主な理由） 家庭都合による退学、就職による退学		
（中退防止・中退者支援のための取組） 中途退学の兆しとして、欠席・遅刻・早退の増加、授業への集中力の欠如および資格取得意欲の低下などに現れる。よって、以下の内容を防止策として取り組んでいる。 （1）欠席等の防止 一定の欠席累計到達者に対する面談による改善指導など （2）学習に対する意欲低下 目指す職業に就くためにカリキュラムの必要性を説明するガイダンスなどを定期的に実施する。 （3）その他 学校行事などの運営（運動会・球技大会・研修旅行（海外・国内））		

【税理士・公認会計士学科 税理士コース】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	税理士・公認会計士 学科税理士コース	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,700 単位時間	5,210 単位 時間	3,190 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人内数		24 人	0 人	19 人	1 人	20 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年 2 回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100 点～90 点	秀
		89 点～80 点	優
		79 点～60 点	良
		59 点～50 点	可
不合格		49 点以下	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を修得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者について校長が行う。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>担任を中心に本人・保護者へヒアリング・指導を行い、問題を1つずつ解決しながら、学校へ復帰できる環境作りを行っている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
9人 (100%)	9人 (100%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
（主な就職、業界等） 会計事務所			
（就職指導内容） 全体指導によるレクチャー、個別面接トレーニングなど			
（主な学修成果（資格・検定等）） 税理士試験 各科目 日本電卓技能検定協会 電卓検定各級、各段位			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
25人	2人	8.0%
（中途退学の主な理由） 家庭都合による退学、就職による退学		
（中退防止・中退者支援のための取組） 中途退学の兆しとして、欠席・遅刻・早退の増加、授業への集中力の欠如および資格取得意欲の低下などに現れる。よって、以下の内容を防止策として取り組んでいる。 （1）欠席等の防止 一定の欠席累計到達者に対する面談による改善指導など （2）学習に対する意欲低下 目指す職業に就くためにカリキュラムの必要性を説明するガイダンスなどを定期的 に実施する。 （3）その他 学校行事などの運営（運動会・球技大会・研修旅行（海外・国内））		

【総合ビジネス学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	総合ビジネス学科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,700 単位時間	2,863 単位 時間	2,847 単位 時間	1,620 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		127人	69人	19人	1人	20人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～60点	良
		59点～50点	可
不合格		49点以下	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を修得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者について校長が行う。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>担任を中心に本人・保護者へヒアリング・指導を行い、問題を1つずつ解決しながら、学校へ復帰できる環境作りを行っている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
26人 (100%)	4人 (15.4%)	21人 (80.8%)	1人 (3.8%)
(主な就職、業界等) 多岐にわたる一般企業			
(就職指導内容) 全体指導によるレクチャー、個別面接トレーニングなど			
(主な学修成果（資格・検定等）) 日本商工会議所簿記検定各級 日本ビジネス技能検定協会簿記検定各級 日本ビジネス技能検定協会漢字検定1級 電卓技能検定協会各級、各段位			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
95人	12人	12.6%
(中途退学の主な理由) 家庭都合による退学		
(中退防止・中退者支援のための取組) 中途退学の兆しとして、欠席・遅刻・早退の増加、授業への集中力の欠如および資格取得意欲の低下などに現れる。よって、以下の内容を防止策として取り組んでいる。 (1) 欠席等の防止 一定の欠席累計到達者に対する面談による改善指導など (2) 学習に対する意欲低下 目指す職業に就くためにカリキュラムの必要性を説明するガイダンスなどを定期的 に実施する。 (3) その他 学校行事などの運営（運動会・球技大会・研修旅行（海外・国内））		

【ビジネス学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	ビジネス学科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間	5,865 単位 時間	4,525 単位 時間	120 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
120人		84人	0人	19人	1人	20人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～60点	良
		59点～50点	可
不合格		49点以下	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を修得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者について校長が行う。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>担任を中心に本人・保護者へヒアリング・指導を行い、問題を1つずつ解決しながら、学校へ復帰できる環境作りを行っている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
32人 (100%)	31人 (96.9%)	0人 (0.0%)	1人 (3.1%)
（主な就職、業界等） —			
（就職指導内容） 全体指導によるレクチャー、個別面接トレーニングなど			
（主な学修成果（資格・検定等）） 税理士試験 各科目 公認会計士試験 短答式、論文式 各種公務員試験			
（備考）（任意記載事項） 引き続き税理士試験合格などを目指し、ビジネス学科など同学習をする学科へ進学をした。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
94人	62人	66.0%
（中途退学の主な理由） 試験受験終了による前期での修了退学		
（中退防止・中退者支援のための取組） 中途退学の兆しとして、欠席・遅刻・早退の増加、授業への集中力の欠如および資格取得意欲の低下などに現れる。よって、以下の内容を防止策として取り組んでいる。 （1）欠席等の防止 一定の欠席累計到達者に対する面談による改善指導など （2）学習に対する意欲低下 目指す職業に就くためにカリキュラムの必要性を説明するガイダンスなどを定期的 に実施する。 （3）その他 学校行事などの運営（運動会・球技大会・研修旅行（海外・国内））		

【ビジネス本科1年制学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	ビジネス本科1年制学 科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間	6,914 単位時 間	3,711 単位時 間	612 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			単位時間／単位				
生徒総定員 数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		22人	0人	19人	1人	20人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～60点	良
		59点～50点	可
不合格		49点以下	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を修得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者について校長が行う。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>担任を中心に本人・保護者へヒアリング・指導を行い、問題を1つずつ解決しながら、学校へ復帰できる環境作りを行っている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
25人 (100%)	16人 (64.0%)	7人 (28.0%)	2人 (8.0%)
(主な就職、業界等) 会計事務所			
(就職指導内容) 全体指導によるレクチャー、個別面接トレーニングなど			
(主な学修成果（資格・検定等）) 税理士試験 各科目 公認会計士試験 短答式、論文式 各種公務員試験			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
37人	12人	32.4%
(中途退学の主な理由) 進路変更による退学		
(中退防止・中退者支援のための取組) 中途退学の兆しとして、欠席・遅刻・早退の増加、授業への集中力の欠如および資格取得意欲の低下などに現れる。よって、以下の内容を防止策として取り組んでいる。 (1) 欠席等の防止 一定の欠席累計到達者に対する面談による改善指導など (2) 学習に対する意欲低下 目指す職業に就くためにカリキュラムの必要性を説明するガイダンスなどを定期的 に実施する。 (3) その他 学校行事などの運営（運動会・球技大会・研修旅行（海外・国内））		

【ビジネス学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	ビジネス学科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	夜	800 単位時間	3,690 単位 時間	2,040 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
	単位時間／単位						
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		11人	0人	19人	1人	20人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～60点	良
		59点～50点	可
不合格		49点以下	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を修得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者について校長が行う。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>担任を中心に本人・保護者へヒアリング・指導を行い、問題を1つずつ解決しながら、学校へ復帰できる環境作りを行っている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
2人 (100%)	0人 (0.0%)	2人 (100%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等) 会計事務所			
(就職指導内容) 全体指導によるレクチャー、個別面接トレーニングなど			
(主な学修成果（資格・検定等）) 税理士試験 各科目			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
7人	5人	71.4%
(中途退学の主な理由) 試験受験終了による前期での修了退学		
(中退防止・中退者支援のための取組) 中途退学の兆しとして、欠席・遅刻・早退の増加、授業への集中力の欠如および資格取得意欲の低下などに現れる。よって、以下の内容を防止策として取り組んでいる。 (1) 欠席等の防止 一定の欠席累計到達者に対する面談による改善指導など (2) 学習に対する意欲低下 目指す職業に就くためにカリキュラムの必要性を説明するガイダンスなどを定期的 に実施する。 (3) その他 学校行事などの運営（運動会・球技大会・研修旅行（海外・国内））		

【税理士本科1年制学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	税理士本科1年制学 科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	夜	800 単位時間	3,690 単位 時間	2,040 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		3人	0人	19人	1人	20人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）																					
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>																					
成績評価の基準・方法																					
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>判定</th> <th>評価点</th> <th>成績評価</th> <th>成績証明書表記</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">合格</td> <td>100点～90点</td> <td>秀</td> <td>秀</td> </tr> <tr> <td>89点～80点</td> <td>優</td> <td>優</td> </tr> <tr> <td>79点～60点</td> <td>良</td> <td>良</td> </tr> <tr> <td>59点～50点</td> <td>可</td> <td>可</td> </tr> <tr> <td>不合格</td> <td>49点以下</td> <td>不可</td> <td>非表示</td> </tr> </tbody> </table> <p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>	判定	評価点	成績評価	成績証明書表記	合格	100点～90点	秀	秀	89点～80点	優	優	79点～60点	良	良	59点～50点	可	可	不合格	49点以下	不可	非表示
判定	評価点	成績評価	成績証明書表記																		
合格	100点～90点	秀	秀																		
	89点～80点	優	優																		
	79点～60点	良	良																		
	59点～50点	可	可																		
不合格	49点以下	不可	非表示																		
卒業・進級の認定基準																					
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を修得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者について校長が行う。</p>																					
学修支援等																					
<p>（概要）</p> <p>担任を中心に本人・保護者へヒアリング・指導を行い、問題を1つずつ解決しながら、学校へ復帰できる環境作りを行っている。</p>																					

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
5人 (100%)	5人 (100%)	0人 (0%)	0人 (0%)
（主な就職、業界等） —			
（就職指導内容） 全体指導によるレクチャー、個別面接トレーニングなど			
（主な学修成果（資格・検定等）） 税理士試験 各科目			
（備考）（任意記載事項） 引き続き税理士試験合格を目指し、全員が税理士本科1年制学科など同学習をする学科へ進学をした。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
5人	0人	0.0%
（中途退学の主な理由） —		
（中退防止・中退者支援のための取組） 中途退学の兆しとして、欠席・遅刻・早退の増加、授業への集中力の欠如および資格取得意欲の低下などに現れる。よって、以下の内容を防止策として取り組んでいる。 （1）欠席等の防止 一定の欠席累計到達者に対する面談による改善指導など （2）学習に対する意欲低下 目指す職業に就くためにカリキュラムの必要性を説明するガイダンスなどを定期的 に実施する。 （3）その他 学校行事などの運営（運動会・球技大会・研修旅行（海外・国内））		

【救急救命士科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
医療		医療 専門課程	救急救命士学科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	2,565 単位時間	1,160 単位 時間	180 単位 時間	1,225 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
120人		92人	0人	19人	1人	20人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～60点	良
		59点～50点	可
不合格		49点以下	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を修得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者について校長が行う。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>担任を中心に本人・保護者へヒアリング・指導を行い、問題を1つずつ解決しながら、学校へ復帰できる環境作りを行っている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0人	0人	0人	0人
（主な就職、業界等） —			
（就職指導内容） 全体指導によるレクチャー、個別面接トレーニングなど			
（主な学修成果（資格・検定等）） —			
（備考）（任意記載事項） 令和2年度をもって完成年度の為、卒業生は未輩出。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
59人	3人	5.1%
（中途退学の主な理由） 就職による退学、進路変更による退学		
（中退防止・中退者支援のための取組） 中途退学の兆しとして、欠席・遅刻・早退の増加、授業への集中力の欠如および資格取得意欲の低下などに現れる。よって、以下の内容を防止策として取り組んでいる。 （1）欠席等の防止 一定の欠席累計到達者に対する面談による改善指導など （2）学習に対する意欲低下 目指す職業に就くためにカリキュラムの必要性を説明するガイダンスなどを定期的 に実施する。 （3）その他 学校行事などの運営（運動会・球技大会・研修旅行（海外・国内））		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
税理士・公認会計士学科	200,000 円	680,000 円	360,000 円	
総合ビジネス学科	200,000 円	680,000 円	360,000 円	
ビジネス学科	200,000 円	680,000 円	360,000 円	昼間部
ビジネス本科1年制学科	200,000 円	680,000 円	360,000 円	
ビジネス学科	100,000 円	400,000 円	180,000 円	夜間部
税理士本科1年制学科	100,000 円	400,000 円	180,000 円	
救急救命士学科	200,000 円	660,000 円	420,000 円	
修学支援 (任意記載事項)				
学費支援制度：奨学生試験の結果や取得している資格に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除 試験による特別奨学生 取得資格による特別奨学生 クラブ特別奨学生				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/		
学校関係者評価の基本方針(実施方法・体制) 当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員会を設置して所定の評価項目を評価する(詳細は学校関係者評価結果の公表方法を参照)。評価結果については、学校長を通じて即座に次年度の学校運営に反映させる。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
株式会社ナレッジラボ 取締役	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	企業等委員
税理士法人エム・アンド・アイ 税理士	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	卒業生 企業等委員
イオンリテール株式会社近畿カンパニー総務部長	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	企業等委員
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/		
第三者による学校評価(任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/
--

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。